

平成29年度

決算報告

平成29年度の一般・特別・企業会計の決算がまとまりましたので、その概要をお知らせします。
(金額は千円以下を四捨五入しています。)

問い合わせ

一般・特別会計… 市役所財政課
☎ 088・684・1221
企業会計…………… 市企業局水道企画課
☎ 088・685・3330

一般会計

歳入総額

266億2,908万円

(前年度 255億143万円)

依存財源その他
14億7,157万円 (5.5%)

市債
35億7,560万円
(13.4%)

県支出金
17億7,823万円
(6.7%)

国庫支出金
42億8,532万円
(16.1%)

自主財源その他 14億3,870万円 (5.4%)

市税
75億6,052万円
(28.4%)

自主財源
42.4%

依存財源
57.6%

地方交付税
42億4,067万円
(15.9%)

諸収入
10億920万円
(3.8%)

繰入金
9億4,874万円
(3.6%)

使用料・手数料
3億2,053万円 (1.2%)

平 成29年度一般会計決算額は、歳入が266億2908万円(前年度比11億2765万円増)、歳出は258億4736万円(前年度比11億9138万円増)となりました。これは、歳入面での投資的経費に伴う国庫支出金や市債の増加など、歳出面での投資的経費の増加などが主な要因として挙げられます。

前年度比で歳入・歳出ともに増加



歳入決算の概要

市税 ↑ up

法人市民税の増額などにより、全体として約7107万円の増額となりました。

地方交付税 ↓ down

過去に起債した地方債の償還終了による需要額の減額などにより、前年度から約9052万円の減額となりました。

国庫支出金 ↑ up (注1)

学校給食設備整備費補助金などの増額に伴い、前年度から約4億6793万円の増額となりました。



県支出金 ↓ down (注2)

産地パワーアップ事業補助金の減額などにより、前年度から約2億4589万円の減額となりました。

市債 ↑ up (注3)

新学校給食センター建設事業に係る教育債の増額などにより、前年度から3億5610万円の増額となりました。

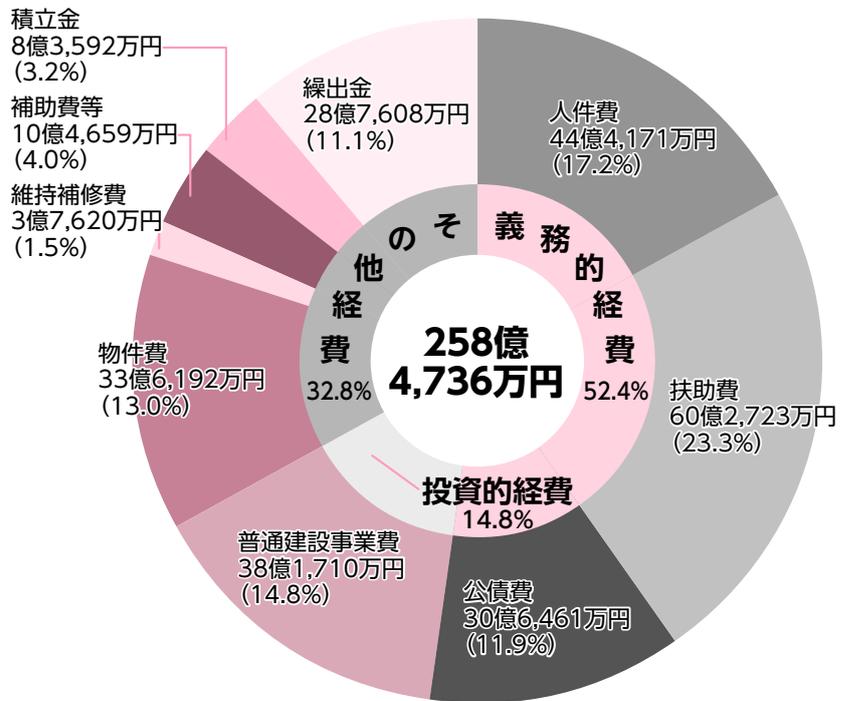
用語解説

- ▼**国庫支出金(注1)**……国庫補助金・国庫負担金などが用途を特定して交付する資金
- ▼**県支出金(注2)**……県が用途を特定して交付する補助金・負担金などの資金
- ▼**市債(注3)**……建設事業などに充てるための借入金
- ▼**扶助費(注4)**……生活保護費や福祉施設での高齢者や障がい者の支援などに必要な費用
- ▼**公債費(注5)**……市債の返済に充てる元金と利子
- ▼**普通建設事業費(注6)**……道路整備や施設建設などに使う費用
- ▼**物件費(注7)**……人件費、扶助費、維持補修費、補助費などを除いた、消費的な性質を持った費用
- ▼**補助費等(注8)**……他の地方公共団体や民間に対して交付される現金的給付に係る費用(主に、講師謝金などの報償費、保険料などの役務費、負担金・補助金・交付金など)

一般会計
歳出総額 258億4,736万円
(前年度 246億5,598万円)

一般会計

歳出総額



黒字となったが、依然として厳しい財政状況

歳

入から歳出を引いた形式収支は7億8172万円の黒字となりましたが、これは基金や市債を活用し、収支を保っている状態であり、依然として厳しい財政状況といえます。

次ページでは、一般会計の主な使い道と、特別・企業会計の詳細、健全化判断比率で見る本市の財政状況を紹介いたします。



歳出決算の概要

人件費



退職者数の減少により、退職金が約2億6160万円の減額となり、人件費全体では、約3億3981万円の減額となりました。

扶助費



臨時福祉給付金給付事業や生活保護費の増額などにより、扶助費全体で約1億2834万円の増額となりました。

公債費



積み上げにより全体で約5億5016万円の減額となりました。

普通建設事業費



鳴門駅周辺整備事業や新学校給食センター建設事業の増額などにより、全体として約11億3971万円の増額となりました。

物件費



新学校給食センター運営費の増額などにより、約5億9497万円の増額となりました。

補助費等



産地パワーアップ事業補助金の減額などにより、全体として約7190万円の減額となりました。

一般会計

主な使い道



総務費

- ▶ 「ふるさと納税寄附金」等推進(1億3,020万円)
- ▶ 市制施行70周年記念(224万円)
- ▶ 鳴門駅周辺整備(1億3,250万円)
- ▶ ASAトライアングルを結ぶサイクリングツーリズム推進(3,907万円)
- ▶ 四国のゲートウェイ推進(6,867万円)

「四国の肉グルメ&祭りフェス」や「NARUTO ART GATE ILLUMINATION 2017」など、県内外からの集客を図るイベントを実施するとともに、鳴門市プロモーション動画「鳴門たび」を作成し、県内外に情報発信を行った。

市制施行70周年記念式典を市文化会館で実施したほか、特別事業として、落語家 桂文枝さんの「第九」をテーマにした創作落語や「10年後の未来への手紙」を実施した。

民生費



- ▶ 地域生活支援(6,220万円)
- ▶ 生活困窮者自立支援(1,916万円)
- ▶ 地域子育て支援拠点(商業施設活用)(1,297万円)
- ▶ ファミリーサポートセンター(905万円)
- ▶ 放課後児童健全育成(2億5,970万円)
- ▶ 子ども医療費助成(1億9,990万円)

安全・安心な環境づくりのために、桑島、林崎児童クラブの改築を行ったほか高学年児童の利用希望に対応するため、それぞれ1クラスずつ増設できるよう施設規模を拡大した。

衛生費

- ▶ 再生可能エネルギー導入推進(1,920万円)
- ▶ ごみ減量対策(4,180万円)
- ▶ 子育て世代支援(4,586万円)
- ▶ がん検診(1,814万円)



企業会計

地方公共団体が運営する地方公営企業(企業局分)における会計

◎水道事業

平成29年度の給水人口は58,038人、給水量(有料分)は850万7,947ト(前年度比1.2%減)でした。



		前年度比
総収益額	11億8,879万円	5.1%増
総費用額	11億4,729万円	0.2%増
純利益額	4,150万円	

土木費

- ▶ 空家等対策(617万円)
- ▶ 道路橋梁耐震化・長寿命化(1億3,735万円)
- ▶ 排水機場樋門整備(8,526万円)

農林水産費

- ▶ 農業担い手育成対策(1,753万円)
- ▶ 多面的機能支払交付金(5,088万円)
- ▶ コウノトリブランド推進(582万円)
- ▶ ブランド産地推進(323万円)



「鳴門市コウノトリブランド認証制度」の運用を開始し、22件の認証を行った。(青果21件、レンコン葉茶1件)「コウノトリ定着推進連絡協議会」の活動の中で、マナー対策などを実施するとともに、単周辺対策警備業務を実施した。

商工費

- ▶ 地域経済活性化推進(635万円)
- ▶ 企業誘致推進(966万円)
- ▶ 「頑張れ!ヴォルティス」
なると観光ブランド化・ホームタウン連携(289万円)
- ▶ 阿波おどり振興(1,513万円)



消防費

- ▶ 消防車両等整備(1,371万円)
- ▶ 消防施設耐震化推進(2,287万円)



教育費

- ▶ 学校施設耐震化推進(7億2,929万円)
- ▶ 学校給食のセンター化(18億5,083万円)
- ▶ 小学校空調設備整備(2億8,467万円)



新学校給食センター新築工事や厨房機器、給食配送車などの整備が完了し、平成29年8月から新学校給食センターの稼働を開始した。

◎モーターボート競走事業

平成29年度は、SGレース開催や外向け発売所とポートピア土佐での8場併売、オラレ美馬での6場併売を実施し、売り上げの確保に努めました。また、地域開放型施設としてまちづくりエリアに温浴施設がオープンするとともに、プレイパークエリアに新たなスポーツコミュニティスペースの整備を進めるなど、積極的な事業の展開を図りました。年間開催日数は162日、有料入場人員は151,180人。

		前年度比
舟券売上金	303億9,637万円	8.0%減
総収益額	547億8,745万円	3.9%減
総費用額	532億6,716万円	3.8%減
純利益額	15億2,029万円	
一般会計への繰出金	3億円	2億円増
まちづくり基金への繰出金	1億円	

特別会計

一般会計と別に設けられ、独立した経理管理が行なわれる会計



(歳入-歳出)

▼ 国民健康保険事業…差引額 +7,434万円

【歳入総額】 88億5,801万円

- ▶ 国民健康保険料…………… 14億2,438万円(16.1%)
- ▶ 一般会計からの繰入金… 5億3,459万円(6.0%)

【歳出総額】 87億8,367万円

- ▶ 保険給付費…………… 52億9,448万円(60.4%)

▼ 後期高齢者医療…差引額 +2,434万円

【歳入総額】 8億8,345万円

- ▶ 後期高齢者医療保険料… 6億 763万円(68.8%)
- ▶ 一般会計からの繰入金… 2億5,089万円(28.4%)

【歳出総額】 8億5,911万円

- ▶ 広域連合納付費…………… 8億3,120万円(96.7%)

▼ 介護保険事業…差引額 +1億8,703万円

【歳入総額】 63億7,206万円

- ▶ 介護保険料…………… 12億6,581万円(19.9%)
- ▶ 一般会計からの繰入金… 8億8,624万円(13.9%)

【歳出総額】 61億8,503万円

- ▶ 保険給付費…………… 55億7,969万円(90.2%)

▼ 公共下水道事業…差引額 +2,695万円

【歳入総額】 9億2,621万円

- ▶ 国庫支出金…………… 1億6,834万円(18.2%)
- ▶ 一般会計からの繰入金… 3億6,653万円(39.6%)

【歳出総額】 8億9,926万円

- ▶ 建設費…………… 4億3,286万円(48.2%)

会計名	歳入総額	歳出総額	差引額
公設地方卸売市場事業	2,417万円	2,178万円	+239万円
住宅新築資金等貸付事業	700万円	271万円	+429万円
光熱水費等支出	5億5,016万円	5億5,016万円	0円
給与費等管理	48億8,022万円	48億8,022万円	0円
公債費管理	33億8,736万円	33億8,736万円	0円

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

右表の健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準や財政再生基準を超えた場合、財政健全化を図るための「財政健全化計画」あるいは「財政再生計画」を定めなければならない上に、一部の市債発行が制限されるようになります。

本市の平成29年度決算における4指標について、実質公債費比率は各種公共施設耐震化事業や臨時財政対策債、退職手当債などの元利償還金の減額により昨年度より減少しているものの、将来負担比率は、地方債現在高の増額などにより上昇しています。現時点では、早期健全化団体の基準を下回っているものの、今後も多額の投資的経費が必要になると予想されることから、引き続き注視する必要があります。

各比率がこの2つの基準を上回った場合、早期健全化団体や財政再生団体となってしまいます。

健全化判断比率		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
決算数値	平成28年度	-% (△3.81%)	-% (△49.05%)	15.7%	115.8%
	平成29年度	-% (△4.98%)	-% (△59.06%)	15.3%	122.5%
早期健全化基準		12.91%	17.91%	25.0%	350.0%
財政再生基準		20.00%	30.00%	35.0%	

※-%は黒字のため実質赤字・連結実質赤字比率がないことを表します。また、()の数値は黒字の比率をマイナス表記で示しています。

市の財政状況をチェック!



ムダを削り必要箇所へ

今後の財政運営について

平成29年度決算に基づく健全化判断比率については、一部で若干の改善が見られたものの、地方自治体の財政構造の弾力性を示す指数として利用されている経常収支比率は95.7%と、依然高い数値で推移しています。また、今後も扶助費や他会計繰入金などの増大が見込まれることから、引き続き、人件費や扶助費など

の経常的経費の抑制に努める必要があります。

一方で、公共施設の耐震化や防災・減災対策事業など、緊急性の高い課題に対しては早急に対応していかなければならず、より一層厳しい財政運営が予想されることから、今後も全市を挙げた行財政改革に積極的に取り組み、財政の健全化を図ります。